



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロシップ
コード番号 3763 URL <https://www.proship.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 資史
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 部長 (氏名) 北川 直喜 TEL 050-1791-3000
定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,812	3.2	1,632	0.1	1,877	2.5	1,349	3.8
2023年3月期	6,600	△1.3	1,630	△26.1	1,831	△19.4	1,299	△18.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,408百万円 (10.3%) 2023年3月期 1,276百万円 (△20.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	109.65	109.53	19.6	20.5	24.0
2023年3月期	96.53	95.96	14.8	16.5	24.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,729	7,560	75.1	593.25
2023年3月期	8,626	6,679	75.0	525.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,305百万円 2023年3月期 6,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,425	△236	△561	2,844
2023年3月期	1,119	△198	△5,980	2,214

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	47.00	47.00	578	48.7	7.5
2024年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	615	45.6	8.6
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	52.00	52.00		45.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	7.1	1,900	16.4	2,000	6.5	1,400	3.7	113.72

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	15,614,800株	2023年3月期	15,609,800株
2024年3月期	3,300,214株	2023年3月期	3,300,081株
2024年3月期	12,309,991株	2023年3月期	13,465,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,808	3.2	1,628	0.2	1,875	1.7	1,348	2.6
2023年3月期	6,595	△0.8	1,626	△26.0	1,844	△18.9	1,314	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	109.53	109.42
2023年3月期	97.60	97.02

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,464	7,295	74.5	571.78
2023年3月期	8,363	6,416	74.2	504.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,041百万円 2023年3月期 6,205百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
(1) 受注及び販売の状況	24
(2) 役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み緩やかな景気回復の動きが見られたものの、依然としてウクライナや中東での紛争によるサプライチェーンへの影響や資源価格の高騰による物価上昇、さらには円安の為替環境や自然災害の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、物価上昇や円安の為替環境等を背景に景気の先行き不透明感が残る一方、大企業や中堅企業を中心に、DXの実現に向けたIT投資が続いております。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界における案件推進等、大企業や中堅企業の業務効率化、経営管理強化等に資するソリューションを展開し、顧客のシステム投資需要に応じてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,812百万円（前期比3.2%増）、営業利益1,632百万円（同0.1%増）、経常利益1,877百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,349百万円（同3.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

① パッケージソリューション事業

パッケージソリューション事業におきましては、主力の固定資産管理ソリューションにおける既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界における大型案件等の推進を行いました。当連結会計年度に本稼働を迎えたインフラ業界向け大型案件において、本稼働直後に課題対応が必要となりましたが、全社的な原価管理体制の強化によって売上原価は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,715百万円（前期比3.3%増）、営業利益は1,611百万円（同0.9%増）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、主にソフトウェア製品の仕入販売及び受託開発等を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は135百万円（前期比5.9%増）、営業利益は18百万円（同38.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,826百万円となり、前連結会計年度末に比べ890百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が630百万円増加したことによるものであります。

固定資産は1,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が170百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は9,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,102百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ269百万円増加いたしました。これは主に、契約負債が57百万円、未払法人税等が53百万円増加したことによるものであります。

固定負債は409百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が61百万円増加したものの、役員退職慰労引当金が109百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,169百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,349百万円、配当金の支払578百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.1%（前連結会計年度末は75.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,844百万円（前期比28.5%増）となりました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,425百万円（前期比27.3%増）となりました。これは主に、売上債権の増加301百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,880百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、236百万円（前期比19.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入185百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出192百万円、無形固定資産の取得による支出170百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、561百万円（前期比90.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額578百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	83.2%	83.0%	82.4%	75.0%	75.1%
時価ベースの自己資本比率（%）	147.2%	172.7%	163.8%	196.1%	184.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により、計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社では、前連結会計年度末時点で見込んでいる翌連結会計年度の売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から翌期の費用額を見込むことで連結業績予想を作成しております。

当社は、企業の働き方改革や生産性向上、ガバナンス強化への取り組み等を背景としたシステム投資需要に応えていくため、前期に引き続き既存顧客に対する当社新製品へのバージョンアップ対応、インフラ業界を中心とした新規顧客開拓に向けた営業活動強化等を行ってまいります。費用面においては、新リース会計基準対応のための新製品開発や、優秀な技術者の採用活動、SAGAオフィス開設に向けた準備等の積極的な投資を行ってまいります。

以上により、2025年3月期連結業績につきましては、売上高7,300百万円（前期比7.1%増）、営業利益1,900百万円（同16.4%増）、経常利益2,000百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円（同3.7%増）を計画しております。

なお、紛争や円安の為替環境、自然災害等の影響により顧客のシステム投資需要が縮小し、当社の業績に影響を与える可能性があります。今後の進展等を踏まえた結果、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,214,168	5,844,573
売掛金	897,312	1,013,327
契約資産	533,659	719,549
仕掛品	139,388	129,722
貯蔵品	742	761
その他	150,782	118,597
流動資産合計	6,936,053	7,826,531
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,755	14,877
建物附属設備(純額)	13,550	12,094
工具、器具及び備品(純額)	43,633	34,692
有形固定資産合計	72,940	61,665
無形固定資産		
ソフトウェア	190,802	262,492
その他	1,067	1,067
無形固定資産合計	191,870	263,560
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,279	1,241,273
関係会社出資金	34,845	34,845
繰延税金資産	206,015	175,735
その他	115,121	126,397
貸倒引当金	△552	△552
投資その他の資産合計	1,425,710	1,577,699
固定資産合計	1,690,521	1,902,925
資産合計	8,626,574	9,729,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,768	240,187
未払金	204,671	239,269
未払法人税等	197,757	251,349
契約負債	652,037	709,632
賞与引当金	66,742	93,758
役員賞与引当金	36,100	35,450
受注損失引当金	8,045	6,068
その他	112,535	183,911
流動負債合計	1,489,657	1,759,627
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,200	—
退職給付に係る負債	347,848	409,804
その他	275	—
固定負債合計	457,324	409,804
負債合計	1,946,981	2,169,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,092	722,852
資本剰余金	712,650	716,410
利益剰余金	10,351,920	11,123,098
自己株式	△5,328,017	△5,328,192
株主資本合計	6,455,646	7,234,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,163	71,476
その他の包括利益累計額合計	13,163	71,476
新株予約権	210,782	254,380
純資産合計	6,679,592	7,560,025
負債純資産合計	8,626,574	9,729,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,600,264	6,812,937
売上原価	3,390,406	3,269,301
売上総利益	3,209,858	3,543,636
販売費及び一般管理費	1,579,518	1,910,979
営業利益	1,630,340	1,632,657
営業外収益		
受取利息	33,064	38,961
受取配当金	132,415	165,527
有価証券売却益	—	17,184
投資有価証券売却益	25,220	2,394
為替差益	2,358	3,632
その他	7,609	17,230
営業外収益合計	200,668	244,931
経常利益	1,831,008	1,877,588
特別利益		
新株予約権戻入益	41,641	2,453
特別利益合計	41,641	2,453
税金等調整前当期純利益	1,872,650	1,880,041
法人税、住民税及び事業税	569,565	526,038
法人税等調整額	3,293	4,268
法人税等合計	572,859	530,307
当期純利益	1,299,791	1,349,734
親会社株主に帰属する当期純利益	1,299,791	1,349,734

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,299,791	1,349,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,235	58,312
その他の包括利益合計	△23,235	58,312
包括利益	1,276,555	1,408,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,276,555	1,408,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	648,953	642,512	9,827,165	△1,747	11,116,884
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	70,138	70,138			140,276
剰余金の配当			△775,035		△775,035
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,299,791		1,299,791
自己株式の取得				△5,326,270	△5,326,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	70,138	70,138	524,755	△5,326,270	△4,661,237
当期末残高	719,092	712,650	10,351,920	△5,328,017	6,455,646

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,399	36,399	183,302	11,336,586
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		—		140,276
剰余金の配当		—		△775,035
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		1,299,791
自己株式の取得		—		△5,326,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△23,235	△23,235	27,480	4,244
当期変動額合計	△23,235	△23,235	27,480	△4,656,993
当期末残高	13,163	13,163	210,782	6,679,592

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,092	712,650	10,351,920	△5,328,017	6,455,646
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,760	3,760			7,520
剰余金の配当			△578,556		△578,556
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,349,734		1,349,734
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	3,760	3,760	771,177	△175	778,522
当期末残高	722,852	716,410	11,123,098	△5,328,192	7,234,168

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,163	13,163	210,782	6,679,592
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)		—		7,520
剰余金の配当		—		△578,556
親会社株主に帰属する 当期純利益		—		1,349,734
自己株式の取得		—		△175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,312	58,312	43,597	101,909
当期変動額合計	58,312	58,312	43,597	880,432
当期末残高	71,476	71,476	254,380	7,560,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,872,650	1,880,041
減価償却費	173,340	125,075
新株予約権戻入益	△41,641	△2,453
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,177	27,015
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△900	△650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△109,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,558	61,955
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,577	△1,977
株式報酬費用	88,754	46,965
受取利息及び受取配当金	△165,479	△204,489
為替差損益 (△は益)	△2,373	△3,636
有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,184
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,220	△2,394
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,374	△301,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,765	9,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,232	25,086
未払金の増減額 (△は減少)	88,048	42,702
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102,607	33,328
契約負債の増減額 (△は減少)	43,990	57,595
その他	△558	30,163
小計	1,793,789	1,695,687
利息及び配当金の受取額	167,146	203,675
法人税等の支払額	△841,352	△473,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,584	1,425,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△29,325
有価証券の売却による収入	—	3,194
投資有価証券の取得による支出	△214,324	△192,456
投資有価証券の売却による収入	138,065	185,767
子会社の清算による収入	42,232	—
有形固定資産の取得による支出	△54,085	△15,305
無形固定資産の取得による支出	△119,596	△170,175
敷金及び保証金の差入による支出	△604	△18,321
敷金及び保証金の回収による収入	9,757	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,555	△236,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,326,270	△175
配当金の支払額	△775,136	△578,013
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120,644	17,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,980,762	△561,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,373	2,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,057,360	630,404
現金及び現金同等物の期首残高	7,271,528	2,214,168
現金及び現金同等物の期末残高	2,214,168	2,844,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社プロシップフロンティア

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

普楽希普情報システム(大連)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(普楽希普情報システム(大連)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(a) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が、金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(a) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は2003年4月より内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

イ パッケージソリューション事業

パッケージソリューション事業においては、ProPlus固定資産管理システム等の導入、保守サービス等を行っております。

ProPlus固定資産管理システム等の導入においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しており、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準（履行義務を充足する際に発生する費用のうち回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法）にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い導入作業については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ProPlus固定資産管理システム等の保守サービスにおいては、保守期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しており、保守サービスの契約期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分して収益を認識しております。

ロ その他事業

その他事業においては、主にソフトウェア製品の仕入販売及び受託開発を行っております。

受託開発及び運用管理業務においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断しておりますが、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージソリューション事業」と「その他事業」を報告セグメントとしております。

「パッケージソリューション事業」とは、固定資産システム及び販売管理システムにおけるコンサルテーションから導入、保守までを含む事業であります。「その他事業」とは、ソフトウェア製品の仕入販売及び受託開発等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	6,499,657	100,607	—	6,600,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	26,982	△26,982	—
計	6,499,657	127,589	△26,982	6,600,264
セグメント利益	1,596,916	29,877	3,546	1,630,340
その他の項目				
減価償却費	173,340	—	—	173,340

(注) 1. セグメント利益の調整額3,546千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	6,715,944	96,993	—	6,812,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38,102	△38,102	—
計	6,715,944	135,095	△38,102	6,812,937
セグメント利益	1,611,952	18,398	2,305	1,632,657
その他の項目				
減価償却費	125,075	—	—	125,075

- (注) 1. セグメント利益の調整額2,305千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	4,541,456	1,958,201	50	100,557	6,600,264

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	パッケージ	保守	受託開発	運用管理等	合計
外部顧客への売上高	4,677,117	2,038,827	50	96,943	6,812,937

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	525.50円	593.25円
1株当たり当期純利益金額	96.53円	109.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95.96円	109.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,299,791	1,349,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,299,791	1,349,734
期中平均株式数(千株)	13,465	12,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	12
(うち新株予約権(千株))	(80)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2021年6月22日定時株主総会 による新株予約権 (新株予約権の数6,250個)	2021年6月22日定時株主総会 による新株予約権 (新株予約権の数5,990個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,932,589	5,552,989
売掛金	896,068	1,011,449
契約資産	533,659	719,549
仕掛品	139,396	129,722
貯蔵品	742	761
前払費用	59,119	75,161
その他	82,930	43,630
流動資産合計	6,644,506	7,533,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,755	14,877
建物附属設備	13,550	12,094
工具、器具及び備品	43,633	34,692
有形固定資産合計	72,940	61,665
無形固定資産		
ソフトウェア	190,973	262,492
無形固定資産合計	190,973	262,492
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,279	1,241,273
関係会社株式	30,000	30,000
関係会社出資金	34,845	34,845
繰延税金資産	205,220	174,974
差入保証金	102,561	113,729
保険積立金	10,802	10,802
その他	1,757	1,866
貸倒引当金	△552	△552
投資その他の資産合計	1,454,915	1,606,938
固定資産合計	1,718,828	1,931,096
資産合計	8,363,335	9,464,360

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,988	240,428
未払金	204,641	239,269
未払費用	38,883	52,911
未払法人税等	197,667	250,622
未払消費税等	33,729	66,920
契約負債	652,037	709,632
預り金	35,713	48,625
賞与引当金	66,742	93,758
役員賞与引当金	36,100	35,450
受注損失引当金	8,045	6,068
その他	4,206	15,317
流動負債合計	1,489,755	1,759,003
固定負債		
退職給付引当金	347,848	409,804
役員退職慰労引当金	109,200	—
固定負債合計	457,048	409,804
負債合計	1,946,804	2,168,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,092	722,852
資本剰余金		
資本準備金	684,692	688,452
その他資本剰余金	27,958	27,958
資本剰余金合計	712,650	716,410
利益剰余金		
利益準備金	34,050	34,050
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	10,049,808	10,819,576
利益剰余金合計	10,088,858	10,858,626
自己株式	△5,328,017	△5,328,192
株主資本合計	6,192,584	6,969,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,163	71,476
評価・換算差額等合計	13,163	71,476
新株予約権	210,782	254,380
純資産合計	6,416,531	7,295,553
負債純資産合計	8,363,335	9,464,360

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,595,196	6,808,291
売上原価	3,389,977	3,268,898
売上総利益	3,205,218	3,539,392
販売費及び一般管理費	1,579,193	1,910,657
営業利益	1,626,025	1,628,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	180,753	165,594
有価証券利息	—	38,891
有価証券売却益	—	17,184
受取手数料	2,340	2,127
投資有価証券売却益	25,220	2,394
為替差益	2,358	3,632
その他	7,609	17,148
営業外収益合計	218,281	246,973
経常利益	1,844,306	1,875,708
特別利益		
新株予約権戻入益	41,641	2,453
特別利益合計	41,641	2,453
税引前当期純利益	1,885,948	1,878,161
法人税、住民税及び事業税	569,385	525,325
法人税等調整額	2,337	4,511
法人税等合計	571,722	529,836
当期純利益	1,314,225	1,348,324

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	648,953	614,553	27,958	642,512	34,050	5,000	9,510,619	9,549,669
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	70,138	70,138		70,138				-
剰余金の配当				-			△775,035	△775,035
当期純利益				-			1,314,225	1,314,225
自己株式の取得				-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-				-
当期変動額合計	70,138	70,138	-	70,138	-	-	539,189	539,189
当期末残高	719,092	684,692	27,958	712,650	34,050	5,000	10,049,808	10,088,858

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,747	10,839,388	36,399	36,399	183,302	11,059,090
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		140,276		-		140,276
剰余金の配当		△775,035		-		△775,035
当期純利益		1,314,225		-		1,314,225
自己株式の取得	△5,326,270	△5,326,270		-		△5,326,270
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		-	△23,235	△23,235	27,480	4,244
当期変動額合計	△5,326,270	△4,646,803	△23,235	△23,235	27,480	△4,642,559
当期末残高	△5,328,017	6,192,584	13,163	13,163	210,782	6,416,531

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	719,092	684,692	27,958	712,650	34,050	5,000	10,049,808	10,088,858
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,760	3,760		3,760				—
剰余金の配当				—			△578,556	△578,556
当期純利益				—			1,348,324	1,348,324
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	3,760	3,760	—	3,760	—	—	769,767	769,767
当期末残高	722,852	688,452	27,958	716,410	34,050	5,000	10,819,576	10,858,626

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,328,017	6,192,584	13,163	13,163	210,782	6,416,531
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)		7,520		—		7,520
剰余金の配当		△578,556		—		△578,556
当期純利益		1,348,324		—		1,348,324
自己株式の取得	△175	△175		—		△175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	58,312	58,312	43,597	101,909
当期変動額合計	△175	777,112	58,312	58,312	43,597	879,022
当期末残高	△5,328,192	6,969,696	71,476	71,476	254,380	7,295,553

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
パッケージ	4,572,864	△5.4%	2,325,814	△4.3%
保守	2,480,930	19.4%	2,721,134	19.4%
受託開発	—	—	—	—
運用管理等	102,780	△3.1%	47,735	13.9%
合計	7,156,576	1.9%	5,094,684	7.2%

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注を含んでおります。

3. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	売上高(千円)	前期比(%)
パッケージ	4,677,117	3.0%
保守	2,038,827	4.1%
受託開発	50	—
運用管理等	96,943	△3.6%
合計	6,812,937	3.2%

(注) 1. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上を含んでおります。

2. 運用管理等には商品売上を含んでおります。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役(監査等委員であるものを除く)候補
取締役 水野 恭併(現 システム営業本部長)
取締役 荻野 裕行(現 ソリューション開発第一本部長)
- ・ 退任予定取締役(監査等委員であるものを除く)
取締役 山口 法弘
取締役 渡邊 南星
取締役 岡 浩治
- ・ 新任取締役(監査等委員)候補
社外取締役(常勤監査等委員) 長倉 正道
- ・ 退任予定取締役(監査等委員)
社外取締役(常勤監査等委員) 島田 裕正

③ 就任及び退任予定日

2024年6月20日